

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社セコニック

【英訳名】 SEKONIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 宏

【本店の所在の場所】 東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号

【電話番号】 03(3978)2327

【事務連絡者氏名】 総務部リーダー 荒木 強

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号

【電話番号】 03(3978)2327

【事務連絡者氏名】 総務部リーダー 荒木 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	4,800	2,509	17,358
経常利益又は 経常損失() (百万円)	117	148	157
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	62	148	196
純資産額 (百万円)	6,840	5,909	5,971
総資産額 (百万円)	13,974	10,643	11,020
1株当たり純資産額 (円)	430.46	366.45	369.62
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失() (円)	3.91	9.37	12.35
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	54.7	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32	410	241
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23	95	92
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	387	15	511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,279	2,122	1,796
従業員数 (名)	562	728	542

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	728 (152)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において186名増加しております。主な理由は、前期に中国に設立いたしました賽科尼可三誠高科技(深?)有限公司の生産稼働に伴い、事務機器事業の採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	236 (27)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
事務機器事業	876	62.9
光学電子情報機器事業	890	23.3
電装機材事業	487	49.2
合計	2,254	49.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、長期契約等による受注はなく、自社ブランド製品の生産は需要予測に基づく見込生産、生産受託による製品の生産は得意先の生産計画を考慮した見込生産を主体としているので、販売高に占める受注生産高の割合は僅少であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
事務機器事業	1,035	59.7
光学電子情報機器事業	941	23.0
電装機材事業	479	49.9
不動産賃貸事業	52	2.1
合計	2,509	47.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	1,781	37.1	517	20.6
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)			396	15.8
CBC(株)			367	14.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退に伴い企業収益が大幅に悪化する中、株式市場の回復等景気対策の効果が一部にみられるものの、依然として在庫調整や設備投資の減少、個人消費が低迷している厳しい経営環境が続いております。このような状況のもと、販売活動に一層注力するとともに、業務の効率化を推進し各製品の採算性の向上に努めましたが、売上高は2,509百万円(前年同期比47.7%減少)となり、利益面につきましても、売上高の減少が大きく影響し、営業損失は135百万円(前年同期は営業利益21百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事務機器事業

事務機器事業においては、取引先の在庫調整による影響により複写機周辺機器、プロッタの受注が減少したことにより、売上高は1,035百万円(前年同期比59.7%減少)となり、営業損失は32百万円(前年同期は営業利益46百万円)となりました。

光学電子情報機器事業

光学電子情報機器事業は、入力機器がほぼ前年並みに推移したものの、世界的な個人消費の低迷により海外向け写真用品の需要が落ち込みました。また、企業の設備投資の減少により計測機器及び映像機器の需要が減少したことにより、売上高は941百万円(前年同期比23.0%減少)となりました。また、営業利益は67百万円(前年同期比23.6%減少)となりました。

電装機材事業

電装機材事業は、新用途開発を積極的に行い業務の効率化を推進いたしましたが、基板実装等の需要減少の影響が大きく、売上高は479百万円(前年同期比49.9%減少)となり、92百万円の営業損失(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は52百万円(前年同期比2.1%増加)となり、営業利益は42百万円(前年同期比2.4%増加)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

事務機器事業の複写機周辺機器およびプリンタ、光学電子情報機器事業の映像用品、電装機材事業の基板実装の受注がそれぞれ減少し、売上高は1,778百万円(前年同期比30.8%減少)となり、営業利益は41百万円(前年同期比79.3%減少)となりました。

東南アジア

中国の現地法人の生産が減少し、事務機器事業および電装機材事業の売上が減少したため、売上高は1,050百万円(前年同期比63.4%減少)、営業損失は71百万円(前年同期は営業損失28百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,643百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ377百万円減少しました。

流動資産は前期末に比べ525百万円減少の6,890百万円、固定資産は同147百万円増加の3,753百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであり、固定資産の増加は、投資有価証券について上場株式の株価上昇による時価評価差益が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は4,733百万円となり、前期末に比べ315百万円減少しました。流

動負債は前期末に比べ332百万円減少の3,810百万円、固定負債は同16百万円増加の922百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、買入債務が前期末比473百万円減少し1,916百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比61百万円減少し5,909百万円となりました。減少の主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ156百万円減少の2,122百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の資金の収支は、前第1四半期連結会計期間に比べ377百万円増加し、410百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失151百万円、たな卸資産の増加196百万円、売上債権の減少806百万円および仕入債務の減少451百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の資金の収支は、前第1四半期連結会計期間に比べ71百万円減少し、95百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出60百万円をしたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の資金の収支は、前第1四半期連結会計期間に比べ402百万円増加し、15百万円となりました。

これは、短期借入金の増加75百万円、長期借入金の返済による支出53百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は131百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、中国、フィリピンの両海外生産拠点における経済的・社会的リスク、また新製品を適切な時期に開発できない場合の競争力低下のリスク、顧客への納入リードタイム短縮のための部品在庫発生リスク等があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業戦略、開発戦略、生産戦略の各施策を遂行し、コンプライアンス経営を基本とし、内部統制システムの構築に引き続き取り組んでまいります。____

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来の成長を確固たるものとするために、各事業の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,800,000	16,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式は 1,000株であります。
計	16,800,000	16,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該等事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該等事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		16,800		1,503		1,442

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,683,000	15,683	
単元未満株式	普通株式 203,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,800,000		
総株主の議決権		15,683	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式549株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セコニック	東京都練馬区大泉学園町 7-24-14	914,000		914,000	5.44
計		914,000		914,000	5.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	143	139	145
最低(円)	125	123	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122	1,796
受取手形及び売掛金	2 2,638	2 3,468
商品及び製品	335	230
仕掛品	278	307
原材料及び貯蔵品	1,186	1,072
繰延税金資産	144	144
その他	184	397
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,890	7,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,074	1,097
機械装置及び運搬具(純額)	565	576
土地	881	881
その他(純額)	195	199
有形固定資産合計	1 2,716	1 2,756
無形固定資産		
ソフトウェア	90	66
その他	14	14
無形固定資産合計	105	81
投資その他の資産		
投資有価証券	901	708
繰延税金資産	8	41
その他	33	29
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	930	767
固定資産合計	3,753	3,605
資産合計	10,643	11,020

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916	2,390
短期借入金	1,307	1,270
未払法人税等	3	-
賞与引当金	78	-
その他	504	481
流動負債合計	3,810	4,142
固定負債		
長期借入金	69	91
退職給付引当金	431	448
その他	422	365
固定負債合計	922	906
負債合計	4,733	5,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,415	2,564
自己株式	164	164
株主資本合計	5,513	5,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	206
為替換算調整勘定	18	1
評価・換算差額等合計	307	208
少数株主持分	88	99
純資産合計	5,909	5,971
負債純資産合計	10,643	11,020

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,800	2,509
売上原価	4,431	2,333
売上総利益	369	175
販売費及び一般管理費	1 347	1 311
営業利益又は営業損失()	21	135
営業外収益		
受取配当金	8	5
為替差益	93	-
その他	4	7
営業外収益合計	106	13
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	-	16
その他	1	2
営業外費用合計	10	26
経常利益又は経常損失()	117	148
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
補助金収入	1	12
その他	-	1
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産除却損	0	-
前期損益修正損	-	17
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118	151
法人税等	57	6
少数株主損失()	0	9
四半期純利益又は四半期純損失()	62	148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118	151
減価償却費	77	93
売上債権の増減額(は増加)	78	806
たな卸資産の増減額(は増加)	198	196
仕入債務の増減額(は減少)	125	451
その他	74	233
小計	128	334
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	8	7
補助金収入	-	12
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	95	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18	60
その他	5	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	85	75
長期借入金の返済による支出	253	53
配当金の支払額	41	0
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336	326
現金及び現金同等物の期首残高	2,616	1,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,279	2,122

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」として区分掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は130百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「補助金収入」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、「法人税等調整額」は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,335百万円 2 受取手形割引高 35百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,248百万円 2 受取手形割引高 42百万円 3 偶発債務 海外仕入先である三誠精密有限公司の取引先に対する保証債務残高 2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	92百万円	給料手当	94百万円
役員報酬	35 "	役員報酬	29 "
賞与引当金繰入額	28 "	福利厚生費	23 "
福利厚生費	23 "	賞与引当金繰入額	19 "
手数料	17 "	手数料	19 "
旅費交通費	16 "	賃借料	12 "
賃借料	15 "	旅費交通費	9 "
退職給付費用	4 "	退職給付費用	4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,279百万円	現金及び預金 2,122百万円
有価証券 "	有価証券 "
計 2,279百万円	計 2,122百万円
預入期間が3か月超の定期預金 "	預入期間が3か月超の定期預金 "
MMF及びCP以外の有価証券 "	MMF及びCP以外の有価証券 "
現金及び現金同等物 2,279百万円	現金及び現金同等物 2,122百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	915,063

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	事務機器 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,568	1,223	957	51	4,800		4,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,568	1,223	957	51	4,800		4,800
営業利益又は営業損失()	46	87	13	41	162	(141)	21

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プリンタ、プロッタ
- (2) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計
- (3) 電装機材・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	事務機器 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,035	941	479	52	2,509		2,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,035	941	479	52	2,509		2,509
営業利益又は営業損失()	32	67	92	42	15	(119)	135

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プロッタ
- (2) 光学電子情報機器・・・露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計
- (3) 電装機材・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,466	2,334	4,800		4,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	532	636	(636)	
計	2,570	2,867	5,437	(636)	4,800
営業利益又は営業損失()	198	28	170	(148)	21

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア・・・・・・・・中国

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,747	761	2,509		2,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	288	319	(319)	
計	1,778	1,050	2,828	(319)	2,509
営業利益又は営業損失()	41	71	30	(104)	135

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア・・・・・・・・中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,499	123	73	2,696
連結売上高(百万円)				4,800
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.1	2.6	1.5	56.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア・・・中国、台湾、韓国

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

(3) その他の地域・・・イギリス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	865	55	61	983
連結売上高(百万円)				2,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	2.2	2.5	39.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア・・・中国、台湾、韓国

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

(3) その他の地域・・・イギリス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
366.45円	369.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,909	5,971
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,821	5,871
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	88	99
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	16,800,000
普通株式の自己株式数(株)	915,063	914,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,884,937	15,885,451

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 3.91円	1株当たり四半期純損失() 9.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	62	148
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	62	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,890,965	15,885,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社セコニック
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 本橋 隆夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セコニック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

株式会社セコニック
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 本橋 隆夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セコニック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。